

VII-63 自然環境中の安定同位元素を利用した分配係数の簡易測定法の検討 —ニッケルへの適用—

(財)電力中央研究所 正員 ○五十嵐敏文、馬原保典

(財)九州環境管理協会 芦川信雄、岡村正紀

1. はじめに

各種溶質の地中移行を評価する場合、みかけ上、溶質の固相濃度と液相濃度の比で定義される分配係数 (distribution coefficient, 以下 K_d と呼ぶ) が主要な吸着指標として使用されている。 K_d を指標とするヘンリイ型のモデルは、1 指標だけで溶質の吸着特性を表現できるため簡便であること、また地下水と溶質の地中移行速度の比である遅延係数 (retardation factor) を容易に見積もることができること等の利点を有する。しかし、溶質の吸着現象に関するすべての因子を K_d に組み込んでいるため、原位置条件を反映した適切な数値を設定する必要がある。 K_d の測定には、従来よりバッチ法やカラム法が主に用いられてきたが、このような室内試験では、酸化還元雰囲気等の原位置環境を模擬することは難しい。従って、原位置条件を十分反映し、かつ簡便な K_d 測定法を確立することは重要である。既報では、自然環境中のバックグラウンドの安定同位元素濃度が数十 $\mu\text{g/L}$ ~ 数 mg/L の範囲にあったストロンチウム (Sr) に対して、バックグラウンド安定 Sr が放射性 Sr-85 と同じ K_d 値を示すことを明らかにした^{1,2)}。本報では、Sr 同様低レベル放射性廃棄物に含まれる放射性 Ni に対しても、自然環境中の安定 Ni を利用して放射性 Ni の K_d を測定する方法の妥当性を検討した。

2. 自然環境中の安定同位元素の固液相濃度分配比からの分配係数測定法

自然環境中の安定同位元素の固液相濃度が一定、すなわち固液相濃度比が一定の系に、安定同位元素濃度よりもはるかに低い濃度の放射性核種が流入した場合、各元素の挙動は質量数にほとんど依存しないので、放射性核種の固液相濃度分配比は同位体交換反応等を通して放射性核種流入前の安定同位元素の固液相濃度分配比と一致すると考えられる。このことをを利用して、自然環境中の安定同位元素の固液相濃度比を測定し、その値を対象放射性核種の K_d 値とする方法がここで提案する K_d 測定法である。本報では、便宜上、従来法であるバッチ試験で得られる値を K_d として、本手法で得られる値を R_d (distribution ratio) として区別することにする。

3. 試料および試験方法

3. 1 試料 ある地点に掘削されたトンネルにおいて、液相としてはトンネル内への浸出地下水を、固相としては地下水浸出地点周辺の砂および岩石試料を試験に供した。表-1 には、固相の種類とその採取深度を示す。試料 1 は若干量の礫を含んでいたので、粒径 2 mm 以上のものは除去し、また、試料 2、3 は粉碎後、0.074 ~ 0.42 mm にふるい分けを行い、さらに浸出地下水で洗浄後、固相試料に用いた。固液相試料の

表-1 K_d および R_d の測定に使用した試料

試料番号	液相試料	固相試料	採取深度
1	トンネル内への浸出地下水	砂	GL - 5 m
2	トンネル内への浸出地下水	凝灰岩	GL - 20 m
3	トンネル内への浸出地下水	砂質凝灰岩	GL - 20 m

物理化学的性状を表-2、
3 にそれぞれ示す。

3. 2 バッチ試験方法

バッチ試験に供した溶液は、あらかじめ 0.45 μm メンブレンフィルターを用いてろ過した浸出地

表-2 液相試料の水質			
水質	試料 1	試料 2	試料 3
pH	7.1	7.4	7.7
EC ($\mu\text{S}/\text{cm}$)	103	115	119
Ca (mg/L)	3.9	5.6	6.4
Mg (mg/L)	2.7	2.7	3.3
Na (mg/L)	9.2	9.7	9.6
K (mg/L)	0.8	1.9	1.3
Cl (mg/L)	16	15	17
HCO ₃ (mg/L)	17	24	26
SO ₄ (mg/L)	1.9	2.0	2.0
Ni ($\mu\text{g}/\text{L}$)	4.1	5.5	5.4

表-3 固相試料の物理化学的性状

	試料 1	試料 2	試料 3
比重	2.62	2.31	2.6
粒度分布 粘土 (%)	9	0	0
シルト (%)	4	0	0
砂 (%)	87	100	100
pH (H_2O)	7.5	7.8	8.2
pH (KCl)	5.1	6.3	6.3
CEC (meq/100g)	18	11	10
EXC (meq/100g) Ca	8.4	4.9	4.6
Mg	6.4	3.1	3.1
Na	0.11	0.11	0.02
K	0.26	0.47	0.33

下水49.8 mLに、日本アイソトープ協会製の放射性Ni-63の塩化物溶液0.1 mLと所定濃度の安定Niの塩化物溶液0.1 mLを添加し調整した。溶液中のNi-63の初期濃度は70 Bq/mL、安定Niの初期濃度は5~1000 $\mu\text{g/L}$ であった。この溶液に、固相試料を加え（固液比 $\omega=1, 5\text{ g/L}$ ）、室温で1~7日間振とうし、固液接触前後のNi-63および安定Niの液相濃度変化からそれぞれの K_d を算出した。なお、固液分離には0.45 μm メンブレンフィルターを用い、Ni-63の分析には液体シンチレーションカウンターを、安定Niの分析にはICP-MS用いた。

3. 3 安定Niの固液相濃度分配比の測定方法 液相中の安定Ni濃度はICP-MSにより直接分析し、固相中の安定Ni濃度は、0.1N酢酸アンモニウム溶液あるいは0.1N塩酸によって液相に抽出後ICP-MSにより分析した。その濃度比から、それぞれの抽出溶液に対する R_d 、すなわち R_{da} 、 R_{dh} を算出した。

4. 試験結果

4. 1 バッチ試験結果 試料1、2、3に対して、共存安定Ni濃度を変化させた場合のNi-63の K_d （ K_{dr} ）と安定Niの K_d （ K_{ds} ）の変化をそれぞれ図-1、2、3に示す。なお、安定Niは、地下水試料や固相試料に元々含まれているので、バックグラウンド濃度である4~6 $\mu\text{g/L}$ よりも液相濃度は低下しない。これらの図から、低濃度領域では若干データのバラツキはあるが、共存安定Ni濃度の増加とともに、 K_{ds} や K_{dr} が減少することがわかる。なお、共存安定Ni濃度および添加した安定Niの同伴陰イオンであるCl濃度を除く条件、例えばpHや共存陽イオン濃度等は同一であった。図-4には、試料3に対する K_{dr} と K_{ds} との関係をプロットした。ここでは、固液比 ω と固液接觸時間 t に関して凡例を区別しているが、 ω や t に係わらず K_{dr} と K_{ds} とは両対数紙上で勾配45°の直線上にはほぼ位置することがわかる。このことは、 K_d は質量数に依存しないことを示す。

4. 2 安定Niの固液相濃度比 0.1N酢酸アンモニウム溶液あるいは0.1N塩酸によって固相から抽出された安定Ni濃度を固相濃度として、表-2に示した液相安定Ni濃度との比から R_d を算出し、その結果を図-1~3に示した。これらの図から、 R_d は液相安定Ni濃度がバックグラウンドレベルのときの K_{ds} や K_{dr} と一致することがわかる。このことは、自然環境中の安定Ni濃度の変化がない場合は、微量の放射性Niが流入しても、その K_d 値は変化しないことを示す。すなわち、Niの場合もSr同様、 R_d から K_d を測定できることを示すものである。今後はこの手法の適用性を他核種へ拡張していく予定である。

<参考文献>

- (1)五十嵐他；第48回土木学会年講，II-515，p. 1126, 1993
- (2)五十嵐他；原子力学会1996春の年会, M-28, p. 632, 1996

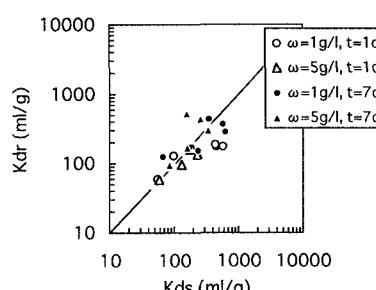


図-4 試料3に対する K_{dr} と K_{ds} との関係

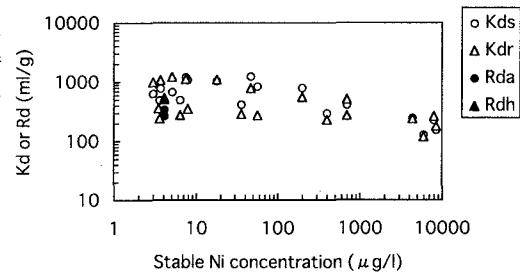


図-1 試料1に対する $K_{d,Rd}$ の安定Ni濃度依存性

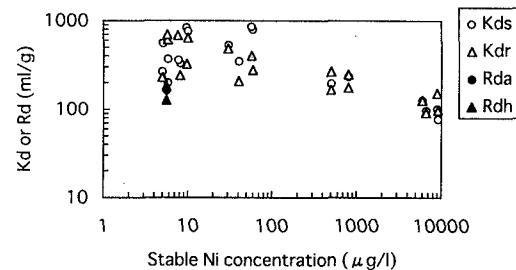


図-2 試料2に対する $K_{d,Rd}$ の安定Ni濃度依存性

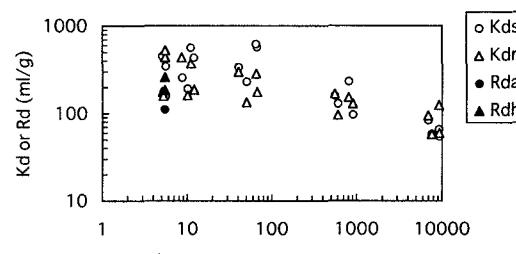


図-3 試料3に対する $K_{d,Rd}$ の安定Ni濃度依存性